

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	194,785	209,843	842,848
経常利益 (百万円)	11,602	11,296	67,890
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,721	6,553	44,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,946	6,339	79,736
純資産額 (百万円)	276,726	350,411	347,490
総資産額 (百万円)	1,010,502	1,026,376	1,040,602
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.10	5.33	35.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.96	29.78	29.08

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向で推移し、また個人消費の持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、雇用環境が改善し、個人消費が増加するなど、着実な景気回復が続きました。中国経済は、不動産市場の低迷や株式市場の下落などもあり、景気の緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、総じてやや減速感がみられました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,098億4千3百万円（対前年同期150億5千7百万円増）、営業利益は115億6百万円（同1億2千1百万円増）、経常利益は112億9千6百万円（同3億6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億5千3百万円（同21億6千8百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、被災地や首都圏での出荷は堅調でしたが、全体としては公共工事の減少により官公需が前年を下回る傾向にあり、1,050万トンと前年同期に比べ5.5%減少しました。その内、輸入品は8万トンと前年同期に比べ43.2%減少しました。また、輸出数量は252万トンと前年同期に比べ20.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め366万トンと前年同期に比べ6.0%減少しました。輸出数量は90万トンと前年同期に比べ44.4%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要低下や価格競争激化の影響を受けました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,472億6千9百万円（対前年同期169億5千3百万円増）、営業利益は66億円（同3千3百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、全般的に出荷が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷が減少しましたが、海外向け石灰石等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は229億3千1百万円（対前年同期6億円減）、営業利益は15億9百万円（同3億7千4百万円増）となりました。

環境事業

石炭灰処理等、既存の環境事業については堅調に推移しましたが、前期まで継続した災害廃棄物処理が完全に終了したことにより、前年同期に比べ処理収入が減少しました。

以上の結果、売上高は164億4千5百万円（対前年同期12億2百万円減）、営業利益は14億7百万円（同1億2千4百万円減）となりました。

建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）等の建設材料は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は219億1千万円（対前年同期28億5千6百万円増）、営業利益は9億4千5百万円（同6億5千3百万円増）となりました。

その他

売上高は184億4千5百万円（対前年同期22億8千2百万円減）、営業利益は10億5千1百万円（同6億8千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ142億円減少して1兆263億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ112億円減少して3,187億円、固定資産は同30億円減少して7,076億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ171億円減少して6,759億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ91億円減少して3,686億円、固定負債は同79億円減少して3,072億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コミーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ19億円減少して3,971億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加して3,504億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億2千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,806,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,219,207,000	1,219,207	-
単元未満株式	普通株式 6,663,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,219,207	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,806,000	-	1,806,000	0.14
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	300,000	-	300,000	0.02
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	11,930,000	-	11,930,000	0.96

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,219株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,859	57,391
受取手形及び売掛金	178,350	162,589
商品及び製品	28,587	31,065
仕掛品	2,183	1,618
原材料及び貯蔵品	43,252	44,111
その他	26,079	24,341
貸倒引当金	2,329	2,358
流動資産合計	329,981	318,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,291	142,165
機械装置及び運搬具（純額）	120,804	117,297
土地	164,647	163,085
その他（純額）	60,821	63,575
有形固定資産合計	490,565	486,123
無形固定資産		
のれん	9,297	8,539
その他	32,538	31,963
無形固定資産合計	41,836	40,503
投資その他の資産		
投資有価証券	113,747	114,936
退職給付に係る資産	20,338	20,804
その他	50,095	51,327
貸倒引当金	5,961	6,079
投資その他の資産合計	178,219	180,989
固定資産合計	710,621	707,616
資産合計	1,040,602	1,026,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,036	76,870
短期借入金	178,816	188,694
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,380	10,380
未払法人税等	10,730	5,176
賞与引当金	5,642	4,043
その他の引当金	1,060	1,148
その他	71,149	72,355
流動負債合計	377,817	368,668
固定負債		
社債	46,710	46,670
長期借入金	148,232	141,454
退職給付に係る負債	26,889	25,935
役員退職慰労引当金	514	432
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	312	327
資産撤去引当金	41	-
資産除去債務	7,673	7,697
その他	84,783	84,641
固定負債合計	315,295	307,296
負債合計	693,112	675,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,757	50,756
利益剰余金	158,939	162,286
自己株式	934	944
株主資本合計	294,937	298,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,908	7,707
繰延ヘッジ損益	2	8
土地再評価差額金	4,295	4,295
為替換算調整勘定	649	484
退職給付に係る調整累計額	4,148	4,119
その他の包括利益累計額合計	7,707	7,408
非支配株主持分	44,845	44,729
純資産合計	347,490	350,411
負債純資産合計	1,040,602	1,026,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	194,785	209,843
売上原価	151,638	163,743
売上総利益	43,147	46,099
販売費及び一般管理費	31,762	34,593
営業利益	11,384	11,506
営業外収益		
受取利息	115	127
受取配当金	219	331
持分法による投資利益	2,160	1,274
その他	822	1,220
営業外収益合計	3,318	2,954
営業外費用		
支払利息	1,786	1,522
その他	1,313	1,641
営業外費用合計	3,099	3,164
経常利益	11,602	11,296
特別利益		
固定資産処分益	603	99
投資有価証券売却益	100	588
段階取得に係る差益	916	-
その他	472	24
特別利益合計	2,092	713
特別損失		
固定資産処分損	474	616
その他	335	133
特別損失合計	809	749
税金等調整前四半期純利益	12,885	11,260
法人税等	4,078	4,535
四半期純利益	8,806	6,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,721	6,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,806	6,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	656
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	2,310	457
退職給付に係る調整額	369	30
持分法適用会社に対する持分相当額	1,055	621
その他の包括利益合計	2,859	385
四半期包括利益	5,946	6,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,103	6,253
非支配株主に係る四半期包括利益	157	85

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、高知太平洋鋳業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。(株)日本セラテックは株式売却により、セラテック(株)は(株)日本セラテックの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>ティーシートレーディング(株)他3社は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、太平洋マテリアル(株)他1社は平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間、ティーシートレーディング(株)他1社は平成27年3月1日から平成27年6月30日までの4ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。</p> <p>なお、決算期を変更した太平洋マテリアル(株)他1社の平成27年1月1日から平成27年3月31日まで並びにティーシートレーディング(株)他1社の平成27年3月1日から3月31日までの売上高(個別財務諸表上の合計額。以下同じ。)は16,832百万円、営業利益は425百万円、経常利益は438百万円、税引前四半期純利益は440百万円であります。</p>

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	9,185百万円	10,555百万円
のれんの償却額	587	734

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,708	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,895	17,966	16,355	18,132	180,349	14,436	194,785		194,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,420	5,565	1,292	921	10,200	6,292	16,492	16,492	
計	130,316	23,531	17,647	19,053	190,549	20,728	211,278	16,492	194,785
セグメント利益	6,566	1,135	1,531	291	9,525	1,733	11,258	126	11,384

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,891	17,180	15,210	20,185	197,468	12,374	209,843		209,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,377	5,751	1,234	1,725	11,088	6,071	17,159	17,159	
計	147,269	22,931	16,445	21,910	208,556	18,445	227,002	17,159	209,843
セグメント利益	6,600	1,509	1,407	945	10,462	1,051	11,513	7	11,506

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,721	6,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,721	6,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,478	1,228,679

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるCalPortland Company(本社:米国カリフォルニア州、以下CPC社)とMartin Marietta Materials, Inc.(本社:米国ノースカロライナ州、以下MM社)及びそのグループ会社(以下併せてMMグループ)の間で、MMグループのカリフォルニアにおけるセメント事業用資産をCPC社が買収することで合意し、平成27年8月4日に公表いたしました。

1. 資産買収の理由

当社は、2015年度から2017年度の3ヵ年を対象期間とした17中期経営計画を策定し、平成27年5月12日に公表いたしました。その中では、収益力の創出・向上のため、当社グループにおいて、3年間合計で1,000億円程度の成長投資を実行する方針を打ち出しました。

海外セメント事業におきましては、当社グループが環太平洋地域で一定の事業規模(セメント生産能力)を獲得していくと同時に、既存事業の収益基盤強化、海外物流ネットワークを活かしたトレーディング事業を推進し、同地域におけるプレゼンスの維持・向上を図ることとしております。

また、米国セメント事業におきましては、既存事業の収益基盤を強化し、需要増を着実に収益へ取り込む方針を掲げました。

本資産買収により、CPC社がカリフォルニア州に保有しているコルトン工場の生産中止により縮小したセメント生産能力を回復することが出来ることに加えて、カリフォルニア州、アリゾナ州及びネバダ州におけるセメント需要増に対応可能な供給体制の構築を図ることが可能となります。

同時に、MMグループが保有しているカリフォルニア州オログランデのセメント工場は、大需要地であるロサンゼルスに近い立地であることから、CPC社が保有する2つのセメント工場(カリフォルニア州モハベ工場及びアリゾナ州リリトー工場)を含めた物流・生産の最適化を図ることにより、物流費低減及び生産最適化効果を見込むことが出来ます。

この結果、当社グループの米国セメント事業の売上、利益とも着実な成長が見込めることになり、収益基盤の強化に寄与するものと考えております。

2. CPC社の概要

名称; CalPortland Company
所在地; 2025 East Financial Way, Glendora, CA 91741 U. S. A.
代表者; 取締役社長 Allen Hamblen
事業内容; セメント、生コン、骨材、アスファルト製造及び販売
資本金; 24百万ドル
セメント生産拠点; モハベ工場、リリトー工場

3. 資産買収の概要

CPC社はMMグループより、同グループが保有するカリフォルニア州のセメント事業用資産を買収いたします。なお、買収資産には、同州クレストモアのクリンカ粉碎工場は含んでおりません。概要は以下のとおりです。

買収資産：

セメントプラント：オログランデ工場

セメントターミナル： 2ヶ所（ストックトン、サンディエゴ）

買収金額：420百万ドル

4. MM社の概要

名称； Martin Marietta Materials, Inc.

所在地； 2710 Wycliff Road Raleigh, NC 27607

代表者； C. Howard Nye (Chairman, President and CEO)

事業内容； 骨材、セメント、生コン、アスファルトの製造及び販売

資本金； 3,244百万ドル

設立年； 1939年

連結純資産；4,352百万ドル

連結総資産；7,464百万ドル

（MM社「ANNUAL REPORT 2014」を参考に作成）

5. 今後の見通し

資産買収契約締結日；平成27年6月30日

資産買収実行日；平成28年3月期第2四半期中（予定）

（注）本件の実行は関係当局への届出に対する待機期間の満了が要件となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社であるCalPortland CompanyとMartin Marietta Materials, Inc.及びそのグループ会社の間で、同社グループのカリフォルニアにおけるセメント事業用資産をCalPortland Companyが買収することで合意し、平成27年8月4日付でその旨を公表した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。